

令和8年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和7年10月30日

上場会社名 アトムリビンテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安田 晃章 TEL 03-3876-0607
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年6月期第1四半期の業績（令和7年7月1日～令和7年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年6月期第1四半期	2,493	3.2	88	△3.5	103	6.0	72	6.3
7年6月期第1四半期	2,416	△0.9	91	22.5	97	16.0	68	37.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年6月期第1四半期	18.26	—
7年6月期第1四半期	17.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年6月期第1四半期	11,531	10,443	90.6
7年6月期	11,608	10,430	89.9

(参考) 自己資本 8年6月期第1四半期 10,443百万円 7年6月期 10,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年6月期	—	17.50	—	16.50	34.00
8年6月期	—				
8年6月期（予想）		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
7年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和8年6月期の業績予想（令和7年7月1日～令和8年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,440	3.2	220	△29.9	250	△25.6	160	△29.7	40.10
通期	10,500	2.0	350	△32.1	400	△28.7	270	△30.9	67.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年6月期1Q	4,105,000株	7年6月期	4,105,000株
② 期末自己株式数	8年6月期1Q	115,243株	7年6月期	115,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8年6月期1Q	3,989,757株	7年6月期1Q	3,989,757株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、雇用・所得環境が改善傾向を示したことに加え、好調なインバウンド需要によって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、物価高騰による消費者マインドの停滞や少子高齢化社会の進展による人手不足の深刻化が危惧されるなど、下振れリスクが残存する状況が継続いたしました。また、世界経済を巡っては、米国の政策動向や中国経済の先行き懸念、中東地域等の地政学的リスクの長期化など、不確定要素が多く、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、建築資材の原材料コストや製造・輸送に係るエネルギーコスト、さらには労務単価の上昇などを要因とした建設コストの増加が住宅需要を抑制する状況が続き、新設住宅着工戸数は低調な推移を示しました。また、建設業界における慢性的な人工不足に加え、住宅ローン金利上昇の懸念や省エネ基準適合義務化による確認項目の増加や審査の長期化が、新築工事に着工遅れを招くなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、今期を中間年度とする「第12次中期経営計画（第71期～第73期）」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」との企業スピリットに従い、創業以来、122年の社歴で培ってきた特長的な事業スタイルを有効に活用できる原動力（人材）を確保するため、全社的な連携体制の強化と環境を整備し、社員一人ひとりが責任と自覚を持って積極的に行動することによって、未来を切り開いていくことのできる“突破力”を備えた発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、市場ニーズに応える「ものづくり」を推進することにより、全方位のお客様にご満足いただける裾野の広い商品とサービスを丁寧に提供し続ける「住空間創造企業」への進化に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,493百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益88百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益103百万円（前年同期比6.0%増）、四半期純利益72百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の資産総額は11,531百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円の減少となりました。主な内容は、投資有価証券が111百万円増加しましたが、現金及び預金が169百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては1,087百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円の減少となりました。主な内容は、買掛金が51百万円、賞与引当金が56百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が66百万円、その他流動負債が130百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては10,443百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で65百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間における四半期純利益で72百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による世帯数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、人口動態の変化や環境意識の高まり、新技術の進歩など、多様な要素によって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、住宅の機能性や設計へのニーズが高まることに加え、環境負荷の低減を求める動きから、Z E Hなどのエコ住宅の普及が進むほか、A IやI o Tなどの新技術の進展等により、新たな需要の創出に期待が持てる局面にあるものの、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われれます。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第12次中期経営計画で掲げた基本方針「持続的成長に向けた新たな付加価値の創出」に従い、新たな成長基盤の構築に向けて、住宅関連産業のみならず、施設建築分野（店舗・事務所・教育・医療・福祉など）への積極的参入や東南アジア市場における新たなフレームワークの構築を推進するとともに、住宅産業における企画開発型企業として、当社独自の開発商品を世に問うことこそ使命とした「ものづくり」の原点に立ち返り、本来、当社が取り扱うべき商品の裾野拡大と高収益型企業への回帰を実現すべく事業展開を図りつつ、将来を見据えた各種投資の活性化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参ります。

また、本年11月開催の「秋の内覧会・大阪展」を中核として、一層の商品開発の充実に努め、既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性をさらに追究するとともに、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参ります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム・ホーチミン市）」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和7年8月5日公表の「令和8年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,388	3,255,240
受取手形及び売掛金	1,640,540	1,601,501
電子記録債権	697,502	698,095
商品	431,641	501,433
貯蔵品	23,672	22,675
その他	67,368	64,744
貸倒引当金	△701	△689
流動資産合計	6,284,412	6,143,000
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	980,114	972,971
工具、器具及び備品（純額）	123,647	112,687
土地	1,161,285	1,161,285
その他（純額）	96,852	92,006
有形固定資産合計	2,361,899	2,338,950
無形固定資産	355,769	327,614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,490,529	2,602,017
その他	139,776	144,539
貸倒引当金	△24,246	△24,755
投資その他の資産合計	2,606,059	2,721,800
固定資産合計	5,323,728	5,388,365
資産合計	11,608,141	11,531,366

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,520	643,086
未払法人税等	110,057	43,198
賞与引当金	—	56,972
その他	258,748	127,827
流動負債合計	960,326	871,084
固定負債		
退職給付引当金	134,486	130,985
役員退職慰労引当金	50,250	52,375
その他	32,800	32,950
固定負債合計	217,536	216,310
負債合計	1,177,863	1,087,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,873,004	9,880,013
自己株式	△64,643	△64,643
株主資本合計	10,382,351	10,389,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,926	54,611
評価・換算差額等合計	47,926	54,611
純資産合計	10,430,277	10,443,971
負債純資産合計	11,608,141	11,531,366

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	2,416,494	2,493,689
売上原価	1,781,475	1,847,847
売上総利益	635,018	645,842
販売費及び一般管理費	543,737	557,728
営業利益	91,281	88,113
営業外収益		
受取利息	7,280	11,585
受取配当金	—	16
仕入割引	1,335	1,794
為替差益	—	1,241
貸倒引当金戻入額	3,132	—
その他	295	2,105
営業外収益合計	12,043	16,743
営業外費用		
為替差損	5,081	—
貸倒引当金繰入額	—	509
雑損失	833	1,129
営業外費用合計	5,915	1,639
経常利益	97,410	103,218
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前四半期純利益	97,410	103,218
法人税、住民税及び事業税	33,303	39,789
法人税等調整額	△4,391	△9,411
法人税等合計	28,911	30,378
四半期純利益	68,498	72,839

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年9月30日)
減価償却費	36,599千円	55,765千円